

V-RESAS で見えるコロナ禍の地域経済

地域別サービス業の詳細分析を振興策に反映すべき

政策調査部主任研究員

岡田豊

03-3591-1318

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

- 新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響把握に向けて、2020年6月末から国は企業の協力を得てRESAS（地域経済分析システム）のコロナ版としてV-RESASの運用を開始した。
- V-RESASによると、コロナ禍の影響が最も大きい外食業でも、オフィス街、住宅街、「夜の街」といった立地による違いがわかる。また、公共交通機関を利用する旅行への影響も大きい。
- 「Go To イート」「Go To トラベル」のようなコロナ禍の経済振興では、地域別、業種別の現況に配慮したきめ細かい対策が望まれる。

1. コロナ禍の地域別のサービス業を国のV-RESASが可視化

新型コロナウイルス感染症の影響が地域経済にも様々な分野に及んでいる。特に外出自粛によるサービス業への影響が大きい。そのため、様々なサービス業の地域別のデータが必要であるが¹、これまでの公的データでは迅速かつ詳細なデータの把握は難しい。

こうした状況を鑑み、国はコロナ禍の地域経済の現況がわかる新たなデータサイトV-RESASを2020年6月30日に公開した²。国が2015年度の地方創生開始時に提供し始めた地域経済分析システム「RESAS」³のコロナ版といえる。

このV-RESASは、企業や団体が持つデータを活用したもので、地域別の滞在人口や飲食、消費等のサービス業に関する詳細な現況を速報で把握することができる⁴。

2. コロナ禍での地域別サービス業への違い

以下では、V-RESASを利用して、コロナ禍の地域経済への影響に関する特徴的なデータについて取り上げたい。

(1) 都心、住宅街、「夜の街」などの人の流れの相違

人の流れ⁵は、全国と9つの地域ブロック⁶別、都道府県別、都道府県内の主要駅別にデータがある。そのうち、都道府県別データでは、推定居住地について「都道府県外」「都道府県内」「市区町村内」別に、また時間帯について「すべての時間帯」と「0～6時」など7区分別に、大都市の主要駅における滞在人口の前年同期比がわかる。

都道府県内の主要駅別、時間帯別の滞在人口を見ると、オフィス街、住宅街、いわゆる「夜の街」で明確な違いが見られる⁷。これを、北海道札幌市にある駅を例に、大通駅（都心のオフィス街）、麻生駅（住宅街）、すすきの駅（いわゆる「夜の街」）の3つで見えていこう。

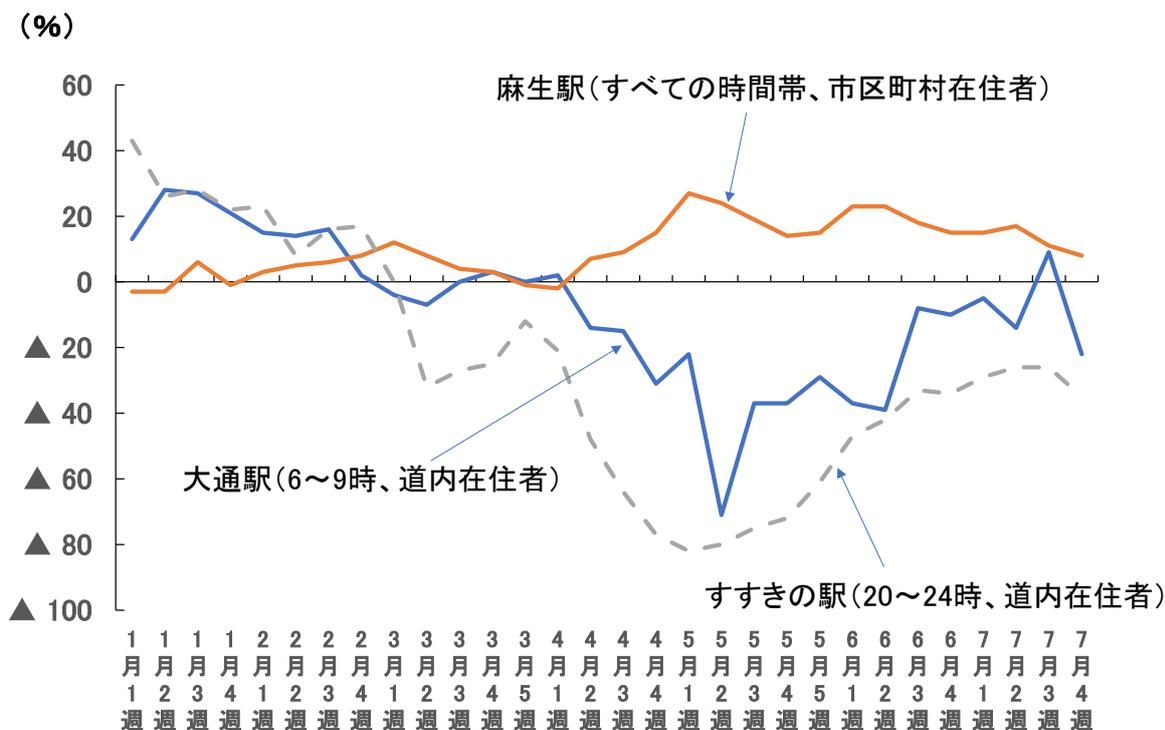
まず、大通駅において最も特徴的な滞在人口の動向が見られるのは通勤時間帯である。そこで、大通駅について通勤者が多いとみられる「6～9時」の滞在人口（道内在住者）を見ると（図表1）、国の緊急事態宣言後はリモートワークや自宅待機の増加などにより大きく減少し、5月2週目には前年同期比▲64%となった。国の緊急事態宣言解除後はリモートワークや自宅待機の減少などにより、急激に回復し、7月3週目には前年同期で一時的にプラスに転じたものの、7月4週目には感染拡大を受けてマイナスとなった

一方、住宅街にある麻生駅における「すべての時間帯」の滞在人口（市区町村内在住者）の動向は大通駅とは違う。国の緊急事態宣言後に在宅者が増加したことから2020年5月2週目に麻生駅の滞在人口は+24%と増加した。その後漸減しているものの、直近の2020年7月4週目においても同8%増加となっている（図表1）。

最後に、「夜の街」に位置するすすきの駅の「20～24時」における滞在人口（道内在住者）の動向を見ると、国の緊急事態宣言後に急減し、2020年5月1週目に▲82%に達した。国の緊急事態宣言後は急速に回復しているが、「夜の街」の感染拡大懸念から直近の2020年7月4週目でも▲35%と、回復のペースは遅く、人が戻り切っていない。

これは札幌市の事例であるが、他の地域においても、都心のオフィス街、住宅街、「夜の街」で人の流れに同様の違いが生まれているとみられる。

図表1 大通駅、麻生駅、すすきの駅の滞在人口（前年同期比）



(資料) V-RESAS における株式会社 Agoop 提供データより、みずほ総合研究所作成

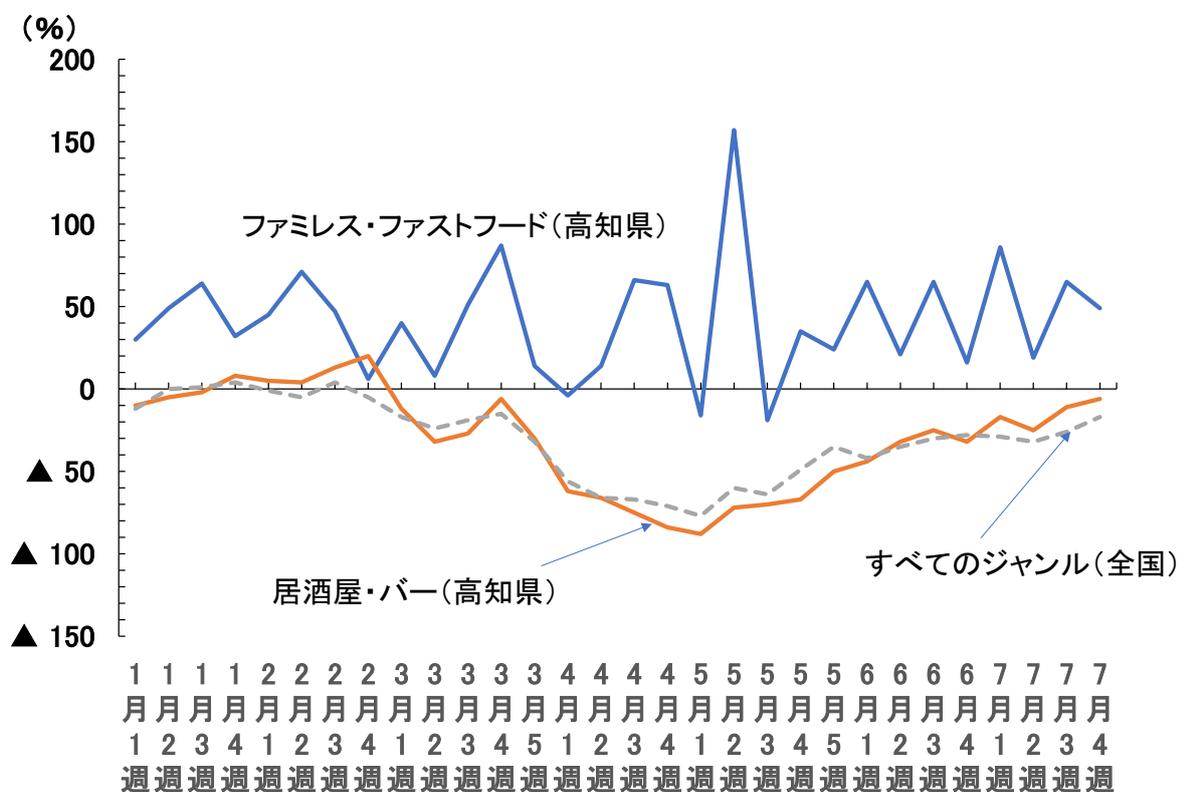
(2) 外食業では「ファミレス・ファストフード」の情報閲覧数のみに底堅さ

外食業はコロナ禍の影響が最も大きいサービス業である。V-RESASでは飲食店情報の閲覧データを地域ブロック別、都道府県別、そして都道府県内の地域別に見ることができる。また飲食店については「すべてのジャンル」に加えて、「和食」「カフェ・スイーツ」など9つのジャンル別にデータが揃っている。外出自粛期間は多くの飲食店においても営業自粛が行われた時期であることから、利用者は来訪可能な新たな飲食店を見出すだけでなく、これまで行った飲食店を再訪する際にも、営業時間やメニューの変更など、最新の情報を収集する必要が高まったと推察される。

この飲食店情報の閲覧数を「すべてのジャンル」を見ると、ほとんどの都道府県で国の緊急事態宣言の影響で閲覧数は急減し、2020年5月1週目に前年同期比▲80%程度に達したものの、国の緊急事態宣言解除後に徐々に回復している。しかし、直近の7月4週目を見ると、都道府県別では閲覧数に差が生まれており、前年同期比で最も落ち込んでいるのが東京都の▲42%で、最も増加しているのが高知県の+22%である。総じて、大都市を抱える都道府県で落ち込みが大きい。

さらに、最も増加している高知県について飲食店のジャンル別に見ると(図表2)、ファミレス・ファストフードの閲覧数が前年同期比でマイナスだったのはわずか3期である。一方、居酒屋・バーは緊急事態宣言後の全ての期間でマイナスとなっており、全国の「すべてのジャンル」の飲食店とあまり違いは見られない。

図表2 高知県と全国における飲食店情報閲覧数(前年同期比)



(資料) V-RESAS における Retty 株式会社提供データより、みずほ総合研究所作成

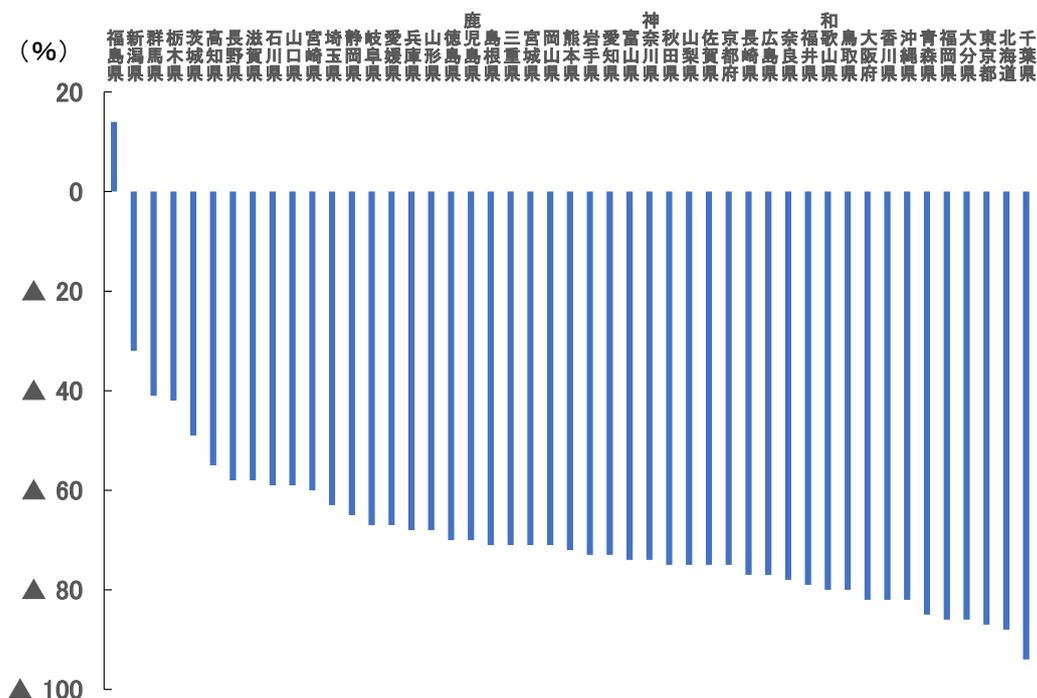
これらから、コロナ禍の外出自粛の中で、従来よりテイクアウトサービスを実施しており、また自家用車での来店が便利なロードサイド店が多い地域のファミレスやファストフードは、自家用車の保有率が高い地域を中心に、飲食業界の中でコロナ禍の影響が比較的軽微であったとみられる。一方、これまであまりテイクアウトを実施していない店が多く、かつ酒類を提供するゆえ、自家用車での来店が基本的にできない居酒屋・バーは自家用車の保有率に関わらず、全国の飲食店とほぼ同様にコロナ禍の影響が非常に大きかった。

(3) 公共交通機関を利用した観光への悪影響

宿泊者数を見ると、国の緊急事態制限の影響下にあった2020年4月1週目から5月5週目まで、全ての都道府県で▲90%～▲100%となっており、コロナ禍でホテル・旅館が壊滅的な打撃を受けているのがわかる。また、国の緊急事態宣言の解除後は総じて緩やかに回復しているが、その回復ペースでは都道府県間で差が生じている。直近の2020年6月4週目に減少幅が大きく、回復ペースが緩やかである都道府県は、東京都などの大都市圏、北海道や沖縄県である(図表3)。これらの多くは6月半ば頃に新型コロナウイルス感染症の第二波が懸念された地域か、自家用車を利用して遠う都道府県から旅行してもらうことが難しい地域となっている。一方、減少幅が小さい都道府県では、群馬県、栃木県、茨城県の北関東のように、感染があまり広がっておらず、かつ感染拡大が進んでいた東京都とその近隣県からの自家用車での旅行が容易な県が多い。

ゴールデンウィークやお盆休み期間など、航空機や新幹線の空席率は空前の高水準であり、自家用車利用での近隣地域への旅行以外についてはいまだ自粛ムードが強いようだ。

図表3 都道府県別宿泊者数 (2020年6月4週目。前年同期比)



このような自家用車の利用可能な近隣地区以外の宿泊旅行の低迷は、クレジットカード決済データなどによる「JCB消費NOW」の消費データでも垣間見られる。V-RESASの「JCB消費NOW」では、小売業（9個のカテゴリー）とサービス業（10個のカテゴリー）に分けて、地域ブロック別データが公開されている。例えば、自家用車の保有率の低い関東ブロックのサービス業を見てみよう。すべてのサービス業の消費は2020年4月後半に▲28%と最も落ち込んだが、同時期のジャンル別に見ると、外食業▲59%、交通▲30%、旅行▲24%、娯楽▲22%、宿泊▲21%、医療▲9%、通信+1%、コンテンツ配信+3%、電気・ガス・熱供給・水道業+11%の順となった。自宅消費が多いジャンルはプラスになっている一方、原則自宅を出ての利用が前提となるジャンルではマイナスとなっており、交通が外食業に次いで減少幅が大きい点が注目される。この点では、通勤・通学の減少に伴う公共交通機関の利用減少に加えて、旅行関連が壊滅的な打撃を受けたゴールデンウィークにおいて、公共交通機関を利用する旅行の減少が影響していると推察される。

3. サービス業におけるコロナ禍の振興のあり方

国のV-RESASは地域別、業種別の速報・詳細データを把握できるという点において、既存の公的な地域経済関連データベースよりも優れている。V-RESASは2020年7月下旬から宿泊、イベントのデータも追加されており、サービス業の現況に関するデータが今後も拡充されるはずだ。

新型コロナウイルス感染症の社会経済に対する影響は非常に大きいですが、その対策に費やされる財政支出も巨額だ。定額給付金に代表されるように、新型コロナウイルス感染症の2020年度上期の対策は概ね幅広い対象に同一額を給付することが主眼とされていた。しかし、これからの財政支出はこれまで以上に費用対効果が強く意識されることになろう。その際、以下の点には留意する必要がある。

- ・V-RESASでコロナ禍の悪影響が最も大きかった飲食業を振興する「Go To イート」は、オンライン予約におけるポイントの追加付与と地元の飲食店で使えるプレミアム付き食事券などが予定されている。しかし、V-RESASのデータからは国の緊急事態宣言下の2020年4、5月において、都心や「夜の街」に立地する飲食店やファミレス・ファストフード以外のジャンルの飲食店は店舗情報の閲覧数が前年同期比で大きく減少し、利用が少なかったと推察される。直近の感染の広がりや2020年4、5月を超えていることなどを考えると、このままでは似たような状況が当面続くと想定される。そのため、「Go To イート」が開始（2020年9月以降の予定）されても、コロナ禍の影響が少なかった住宅街に立地する飲食店やファミレス・ファストフードの利用が増える一方で、これまでコロナ禍の影響が大きかったそれ以外の飲食店はあまり恩恵を受けないこととなろう。したがって、「Go To イート」開始前に、飲食店の感染拡大予防ガイドラインを国主導で策定し、コロナ禍の影響が大きかった都心や「夜の街」に立地する飲食店や、居酒屋・バーのようなファミレス・ファストフード以外のジャンルの飲食店でも国のガイドラインを準拠した飲食店について利用者が安心して利用できるような環境整備を行うべきである。
- ・いわゆる3密回避のために、特例措置として、V-RESASのデータで減少幅が大きい都心のオフィス街の飲食店には、オープンカフェのような歩道での営業や、公園などの公共のオープンスペースでの営業に関する規制について期間限定でより一層緩和すべきだ⁸。なお、リモートワークの進展が進む

可能性を鑑み、都心のオフィス街の飲食店については改廃の支援策を充実する必要がある。

- ・観光振興では、コロナ禍の影響が大きい宿泊に加えて交通機関のダメージ回復も考慮すべきである。V-RESASでみたように、自家用車での移動が難しい地域で宿泊者数の回復ペースが緩やかであることや、巨大な消費額を誇る関東ブロックにおいて、外食業と旅行に加えて交通の消費の減少幅が大きいことを鑑み、現段階では「Go To トラベル」で除外されている東京都民の旅行や東京都発着の旅行も含めて、公共交通機関を利用した宿泊観光を振興できるよう工夫すべきであろう。例えば、公共交通機関や宿泊施設の感染拡大予防のガイドラインを国主導で策定し、利用者が安心して公共交通機関を利用して県境を越える観光に行くことができるよう環境整備を行うなどが考えられる。さらに、宿泊施設の感染予防の進捗状況や観光客を受け入れる地域の住民意向などを鑑み、都道府県外からの利用者を受入可能な観光地から段階的に振興策を進めることなどを考慮することが求められる。

本稿で示したように、V-RESASの示したデータによるとコロナ禍の地域経済の影響には地域やジャンルの一部で大きな違いがある。今後はそのような地域別、業種別の現況を鑑み、上記の例のようなきめ細かな対策を国と自治体が緊密に連携を取ったうえで行うことが肝要である。

¹ サービス分野のデータの早期把握の難しさについては、小寺信也「消費動向の早期把握の方法～消費増税を控え早期把握に対する重要性が増加」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2019年）が詳しい。また、同論文ではサービス分野のデータの早期把握に向けて、代替手段としての検索結果の分析とその利用法の留意点なども指摘されており、V-RESASの活用の際には大いに参考になる。

² 詳細はV-RESASのHP (<https://v-resas.go.jp/>) を参照のこと。

³ Regional Economy and Society Analyzing System の略。

⁴ V-RESASに掲載されているデータは、滞在人口は株式会社Agoopのデータ、飲食については飲食店情報の閲覧数をRetty株式会社のデータ、消費動向のうちクレジットカードの決済情報などは株式会社ジェーシービーと株式会社ナウキャスト提供の「JCB消費NOW」のデータ、スーパーマーケットなどの小売り売り上げ動向は株式会社日本経済新聞社と株式会社ナウキャスト提供の「日経CPINow」のデータ、宿泊者数は観光予報プラットフォーム推進協議会のデータ、イベントのチケット販売数はぴあ株式会社のデータが、それぞれの企業の協力を得て掲載されている。

⁵ ここでいう滞在人口はスマートフォンのアプリから取得した位置情報データから得られる、一時的にある場所に滞在している人口を表す。また、駅の滞在人口は、当該駅を中心とした500m四方のエリアに該当する範囲を対象にしたものである。

⁶ V-RESASの9つの地域ブロックと一般的な地域ブロックとの違いは以下の通り。北陸に新潟県を含む。関東に長野県、山梨県を含む。東海は岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。九州・沖縄は1つの地域ブロックとしている。

⁷ なお、地域ブロック別の滞在人口を「すべての時間帯」で見ると、緊急事態宣言が単独で発令された北海道では2020年3月に減少しているという以外は、全ての地域ブロックで同じ動きとなっている。また、どの地域ブロックでも国の緊急事態宣言の影響で2020年4月以降減少し、2020年5月の緊急事態宣言の解除後に急速に回復したものの、全国的な感染拡大の第二波の懸念から回復ペースは緩やかである。

⁸ 道路の使用規制は、清掃への協力などを前提に自治体や商店街などの一括申請により占有料が免除されるなど、2020年6月に緩和されたが、2メートル以上の歩行スペースが必要で、かつ個店の申請はできず、道路に面していない店舗の利用は想定されていない。また、公園利用についても東京都のように規制緩和が進んでいる。ただし、東京都では、現在の営業店の周辺区市町村にある都立公園が対象で、かつ既に売店飲食店が出店していないところとなっている。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。